

Q. 定住対策として農地つき団地50戸を建設してはどうか

A. 現在の宅地整備に加え、空き家対策を進める



ここを聞きました

- 少子化対策について
- 「高梁市まち・ひと・しごと総合戦略」について
- 検診受診行動アンケートについて

少子化対策について

三村 「日本創成会議」が高梁市の消滅可能性について報じている。その対策として農地つき団地を50戸建設し、20年以上住んだ場合無償提供してはどうか。

政策監 現在までに27団地333区画の分譲宅地整備を行っている。これに加え、就農や移住希望者のための空き家対策を進めたい。

「高梁市まち・ひと・しごと総合戦略」について

三村 半官半Xとは何をイメージしているのか。

市長 半分公務員の仕事をし、半分を農業・林業、その他自営を行うイメージである。地方公務員法には抵触するが、法をクリアすべくチャレンジしていきたい。

三村 吉備国際大学の充実発展は

地域経済対策の柱である。そのためには魅力・特徴ある大学が必要と考えるが市と大学との連携はどうか。

市長 「知の拠点整備」による連携や、保健福祉などの特色ある分野を情報発信していきたい。

検診受診行動アンケート調査について

三村 検診受診行動アンケート調査で未回答者への対応はどうか。戸別訪問により状況把握を行っている他市の事例もあるが。

健康福祉部長 20歳以上の全ての市民2万6000人を対象に無記名で実施した。回答者数は1万8280人で回答率は70%である。広報紙等を活用して受診奨励を行っている。

Q. 消火栓用設備の更新については、全額市負担とすべきではないか

A. 要望を踏まえ検討し、予算化したい



ここを聞きました

- 災害時の情報伝達手段について
- 消火栓用設備について
- 駅周辺整備について

災害時の情報伝達手段について

内田 緊急時の情報伝達については複数の手段を活用している。本年度の防災ラジオの研究状況と成果について問う。

総務部長 情報伝達手段については、ケーブルテレビを主体として、各種手段を活用している。防災行政無線も老朽化が著しく本年度から、防災ラジオの研究を進めている。現在、難聴地域の調査を完了し、運用面での検討をしている。

消防栓用設備について

内田 消防栓用設備の新設更新は、全額市の負担とすべきではないか。

消防長 消防栓設備設置補助金は地域の安心・安全を自らで守ることが趣旨と考える。操作には危険も伴うので、ある程度の点検、訓

練の上で申請いただきたい。

市長 現在は2分の1の補助で自主的に更新を行っていた。6月議会でも検討する旨答弁しており要望を踏まえ、検討し予算化したい。

駅周辺整備について

内田 JR備中高梁駅周辺では、機能面での整備が進んでいる。駅前広場に歴史文化・憩いの空間としてオブジェ等を設置してはどうか。

市長 広場には植栽をするほか、山田方谷の銅像を市民の浄財でつくろうという話をいただいている。関係者と相談しながら進めたい。

Q. 図書館を自分ごとにする組織づくりを

A. 自分たちの図書館だという意識づくりは重要



ここを聞きました

- 図書館の運営について
- 市営住宅について
- 定住対策について
- 企業誘致について
- 観光振興について

図書館への市民参加のために友の会や選書カフェを

石井 図書館への参加を促すために、図書館ボランティアや、図書館に興味のある方などをまとめた友の会を組織してはどうか。また、選書カフェを開催して、自由参加で自分の読みたい本や人に薦めた本を上げ、選書の参考にしたいはどうか。

教育次長 自分たちの図書館という意識を持っていただくことは重要だ。選書のイメージはCCCがリストをつくり、司書や教育委員会が基準に基づいて選書していく。カフェについてはニーズを把握する意味では重要なので、可能性としては検討してみたい。友の会については、利用者の方がそうした

組織をつくられることは市としてはありがたいと考える。

人口減少時代にあった暮らし方への変換を

石井 人口減少社会で行政コストを削減していくためには、暮らし方を変えていく必要がある。コンパクトシティ化を進めるような助成をすべきではないか。

市民生活部長 市の中心地と小さな拠点、周辺の集落を結ぶネットワークを巡らせることがコミュニティの維持のために求められている。その妨げになる交通空白地帯の解消は、順次進めている。強制的に1カ所に誘引することには抵抗がある。これについては時期をにらみながら、協議を進めていく。

Q. 高梁市地域振興基金によるまちづくり

A. まちづくり協議会と協議しながら検討していく



ここを聞きました

- 高梁市地域振興基金によるまちづくりについて
- 地域公共交通について
- 成羽病院の運営について
- 旧成羽高等学校跡地の認定子ども園、養護老人ホームの計画について

黒川 地域振興基金によるまちづくり事業は、合併前から各地域が実施していた事業を継続して実施できるように設けられているが、地域の状況は非常に過疎化、高齢化、少子化が進み集落の維持さえも困難となってきたところがある。イベント中心の考え方から日々の生活に密着した（集落維持していくための）事業として活用できるように検討したらどうか。

市長 この事業については、合併時、合併特例債を基金として積み立てて運用してきたもので、10年間、各地域が行ってきた事業を尊重し配分してきたものである。先のまちづくり協議会連絡会でされたところである。制度的には、

ハード事業ではなくソフト事業として活用できるもので、今後は、まちづくり協議会と協議しながら柔軟に活用できる事業として検討していきたい。

黒川 「高梁市まち・ひと・しごと総合戦略」の中に具体的な施策として「利用しやすい効率的な公共交通機関の推進」がある。スクールバスと生活福祉バスとの混乗について、現在19路線のうち、5路線で実施されているが、今後の計画はどう拡充していくのか。

市民生活部長 本来スクールバスは、児童が安全で安心して通学できる環境を守るということが第一義と思う。今後、地域の実情に合わせて検討していく必要があると考える。